

日本人が失った信用と道徳

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

アメリカ発の金融危機を契機に09年の世界景気は中国を除いて低迷した。10年に入ってもその影響は続いているが、世界不況の震源地のアメリカでは、1月下旬にオバマ大統領が金融危機の元凶を反省し、新金融規制を発表した。新たなこの規制に対し株式市場などマーケットは一時的に混乱したが、健全な経済のためには好ましく、本来の日本的な経済に一步近づいた政策として評価したい。

さて、こちら日本では民主党政権後、消費税問題など大きな課題は先送りされたままである。当面、最も心配な点は、米軍の普天間基地の移設問題などアメリカとの関係である。自民党政権時代の約束には縛られないなどということがまかり通るようでは世界の信用を失う。「信用」というのは個人、企業だけでなく国にとっても重要である。経済政策もこれまでのところ期待はずれである。成長的政策をとろうとはしないからである。基本的に「成長政策は自民党の政策で公共投資も輸出産業の振興策も行わない。なぜなら、それらは格差社会を助長するからである。だから、地域と福祉に力ネが回るための政策を行う」という。消費税問題は避け、夏の参議院選挙での票集めのため、所得制限なしの児童手当支給や農家への補助金支給などといったば撒きに金を注いでいる。

他方で、「事業仕分け」によって、長期的な国や企業の発展のために欠かせない科学技術への予算を削減してしまった。またコンクリートは無駄との短絡的な考えで、公共工事も大幅に削減し、児童・生徒の安全のために必要な校舎等の耐震工事も行われなくなってしまった。高校や大学を卒業しても就職できない若者も大量に発生している。投票につながらないからと言って、社会に巣立つ若者の夢と希望を踏みにじってはならない。政権の幹部の何億という莫大なお金にかかわる不明朗な事件も、政治家の信用を失墜させている。

このような世の中をみると、戦後教育を受けてきた政治家をはじめとする日本人の品格をどのように立て直すかは日本の行く末にとっても大きな

課題であろう。政治家、経営者の中に「正しい行いをする。信用が第一である」という感覚が薄れてしまっは国の健全な発展などありえない。

かつての日本、明治から戦後間もなくの小学校には「正しい行ないをするように努力する」ことを教える「修身」という教科があった。戦後、軽視された道徳教育である。「修身」教育は偉人の教えと勤勉、孝行、友情などの重要さを教える教育であるが、人間の品格、社会への貢献など、人のあるべき道をも教えるものであった。

「修身」の教科で大きく扱われていた人物に二宮尊徳（金次郎）がいた。しかし尊徳が重視した教えは、戦後の教育方針の転換によって、封建的であるとか軍国主義につながると捨て去られたままである。政治家が他国や住民の信用を裏切ったり、経営者が偽装や賄賂をするなど多くの不祥事を起こしているのは、尊徳の教えなど道徳観の欠如が最大の要因でなかろうか。

尊徳の時代の貧しさは、現在の貧しさとは比べられないほどの厳しい生活であった。しかし働き者で、勉強熱心だった尊徳の生き方は、国家としてどのように生き抜き、どのようにして豊かになるかのためのモデルだったのである。戦前、そして戦後直後は、尊徳の教えを学びつつ、世界に冠たる大企業を育てた経営者も多い。そのひとり松下電器産業（パナソニック）の創業者、松下幸之助は「今の人びとが忘れている大切なものに、道義や道徳があります。商売の道にしても今は道義に欠ける一面があるように思われるのです。道徳は、人間の尊厳とその正しい生き方を教えるものである。道徳なくして、人間が人間らしく生きることは非常にむづかしい。自分の利益のみ、物欲のみ、本能のみに生きているという自分本位の姿では、動物と同じである」と述べている。

松下さんの時代から何十年も過ぎたが、日本の政治家、経営者だけでなくアメリカの金融界をはじめとした世界の経営者も重視してほしい言葉である。